

平成29年1月6日

一般社団法人  
大阪市老人福祉施設連盟  
施設長各位

一般社団法人  
大阪市老人福祉施設連盟  
代表理事 後藤 静男

## 2016年度介護事業経営調査で、介護サービスの給与費割合が上昇

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
さて、既に周知のことと思われそうですが、表題についてご報告致します。

厚生労働省は12月28日、社会保障審議会の「介護給付費分科会」を開催し、2016年度介護事業経営概況調査の結果を公表しました。

調査は3年周期で、改定後2年目・3年目の5月に実施しており、すべての介護保険サービスが対象となります。各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正および介護報酬改定に必要な基礎資料を得ることを目的としています。

今回は、2016年5月に、無作為に抽出した1万6,280施設・事業所に調査を行い、7,681施設・事業所から有効回答を得ました（有効回答率47.2%）。

調査項目は、▽サービス提供の状況▽居室・設備などの状況▽職員配置・給与▽収入の状況▽支出の状況一など。施設種別ごとにまとめられています。

各介護サービスにおける2015年度決算での収支差率は、介護老人福祉施設が2.5%（前年度比0.5%減）、介護老人保健施設が3.2%（同0.7%減）、介護療養型医療施設が3.7%（同2.4%減）、訪問介護が5.5%（同1.9%減）、小規模多機能型居宅介護が5.4%（同0.2%増）などです。介護報酬改定前の2014年度と、改定後の2015年度の状況を比較すると、多くの介護サービスにおいて収支差率は低下しています。

また、介護サービスの収益額に対する給与費額の割合を、2014年度と2015年度で比較すると、介護老人福祉施設が63.8%（前年度比1.2%増）、介護老人保健施設が59.6%（同1.1%増）介護療養型医療施設が58.8%（同1.9%増）、訪問介護が75.2%（同1.9%増）、小規模多機能型居宅介護が66.8%（同1.0%増）など、多くの介護サービスで給与費割合が上昇していました。

次回調査は2017年5月に実施予定です。同年10月に介護事業経営調査委員会で結果を公表します。

このほか、厚労省は、2018年度介護報酬改定に関し、中医協から「6年に一度の診療報酬との同時改定となることを踏まえ、検討を開始するにあたり意見交換の場を設けてはどうか」との提案がなされたと報告しました。鈴木邦彦委員（日本医師会常任理事）は、「分科会から中医協に対して話し合いたいことをまとめていくことも必要ではないか」と提案。厚労省は、「さまざまな意見を聞いて調整したい」と応じました。

詳細は、厚生労働省のHPにアップされています。あわせてご覧ください。

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000147541.html>